

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

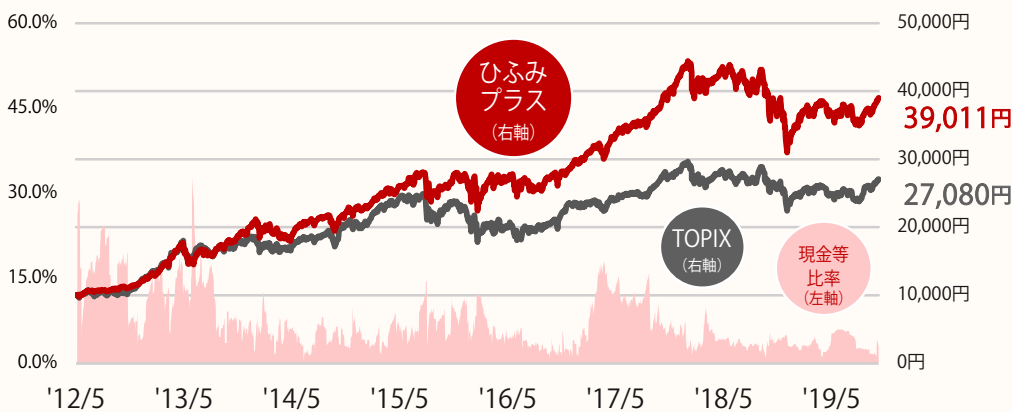
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

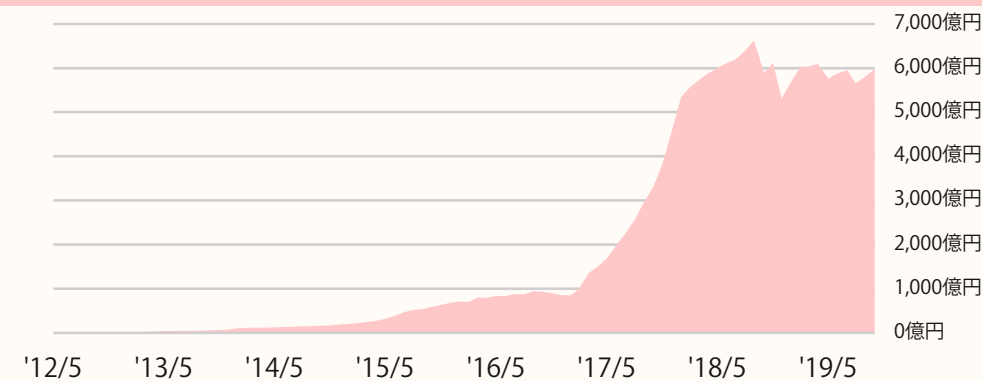


運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	5.4%	3.5%	1.6%	3.4%	39.3%	290.1%
TOPIX	5.0%	7.6%	4.3%	3.9%	28.0%	170.8%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	39,011円
純資産総額	5982.0億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.6%
現金等	-0.6%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2019年10月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7610.2億円
組み入れ銘柄数	243銘柄

市場別比率

東証一部	80.2%
東証二部	0.9%
マザーズ	2.6%
JASDAQ	1.3%
その他海外株	12.0%
現金等	3.0%
合計	100.0%

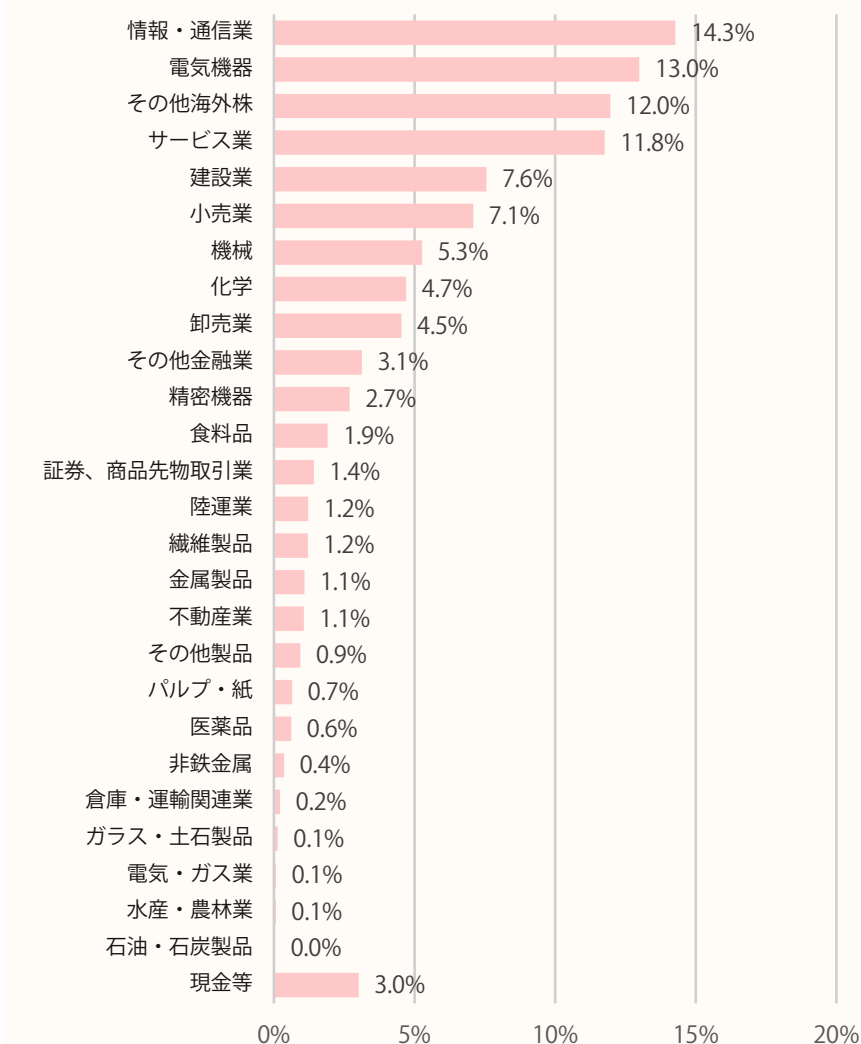
資産配分比率

国内株式	85.0%
海外株式	12.0%
現金等	3.0%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

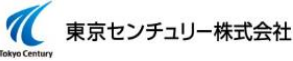
業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
4	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
5	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
6	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティーニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
7	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.6%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
8	VISA INC-CLASS A 	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
9	シスメックス 	6869	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		検体検査機器や試薬の世界的大手。試薬の利益率が高く、継続的な需要が見込まれるため、日本では数少ない景気変動の影響を受けにくい高成長企業。				
10	富士通 	6702	大型	東証一部	電気機器	1.4%
		ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。ここ数年間で固定費の削減や、子会社の売却等を少しずつ実施中。海外事業が停滞気味ではあるが、国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の旺盛な需要が継続している。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

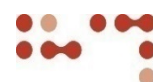
銘柄紹介 (2019年7月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
2	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
3	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
5	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
6	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.7%
7	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
8	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.6%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
10	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
12	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
13	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
14	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
15	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
16	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.2%
17	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
18	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
20	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.1%
21	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
22	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
23	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
24	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
25	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0%
26	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	0.9%
27	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	0.9%
28	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	0.9%
29	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
30	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



日本株 強さ目立ち年初来高値

「持たざるリスク」意識

10月の株式市場は、米国が発表した弱いマクロ指標の影響を受け軟調な展開で始まりましたが、月半ば以降は米中貿易交渉の進展期待や英国の合意無き欧州離脱懸念の後退といった好材料を背景に大きく上昇し、月末の日経平均株価は前月比5.4%高の22,927.04円に大幅続伸しました。



トレーディング部長
岡田 雄大

10月の日経平均株価は軟調な展開で始まりました。米国のISM製造業景況感指数が予測を大きく下回り、2009年6月以来の低水準に落ち込んだほか、独GDP予想は大幅下方修正、米ADP雇用者数も下振れと弱いマクロ指標の発表が続いて景気後退懸念が高まりました。しかしながら、弱いマクロ指標が続いたことでこの状況を受け、株式市場に支援材料となる米国の追加利下げ期待が再燃したほか、米政府が中国との貿易交渉の進展をアピールしたことで株売りの動きも短期的に留まりました。

10日、11日に行なわれた閣僚級の米中通商協議では合意こそ無かったものの、10月15日に予定されていた米国による対中国への関税引き上げの見送りを決定、そして11月半ば頃の部分合意に向けて協議継続との結果となり、ひとまず市場に安心感を与える格好となりました。更にEUと合意の上での英国の欧州離脱が月内にも決定する可能性が高まるなど好材料が続いたことで株式市場は反発の動きに転じ、16日に日経平均株価は約半年ぶりに年初来高値を更新しました。

その後、英国の欧州離脱は持ち越しとなったものの、合意無き離脱の可能性は著しく後退したことで悪材料視されませんでした。また米中貿易問題に関しては部分合意に向けた進展報道が散見されました。個別でも米企業の好決算が目立つなど好材料が続いたことで、月終盤に入っても株式市場はジリ高歩調を辿り、米国の代表的指数であるS&P500は過去最高値を更新、米ドル/円は3ヶ月ぶりの円安水準を回復する環境下、日経平均株価は年初来高値を更新し続け、29日には約1年ぶりに23,000円を回復しました。

多くの好材料を背景に10月の株式市場はグローバルで見てもおおむね堅調となりましたが、その中でも日本株の強さが目立ち、日本株は2ヶ月連続で世界株をアウトパフォームしました。前月はバリュー（割安）株の反転が日本株高の大きな要因とされていましたが、10月はバリュー株買いの動きは一服していたことから、長らく売られ続けて割安に放置されている日本株の“持たざるリスク”が意識され始めたのではとの声が聞かれました。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

市場上回る成績 米株・エレクトロニクス株けん引 やや強気のポートフォリオに切り替えも

歴史を振り返ると10月は世界の株式市場は1年で最も変動が激しく、危険な月と言われていますが、今年は非常に強いマーケットとなりました。ひふみも今月はTOPIXを上回るパフォーマンスを上げることができました。大型株中心に上昇したため、中小型株のウエイトが高いひふみには比較的難しい環境でしたが、ひふみが組み入れる米国株、そしてエレクトロニクス株が好調であったことがTOPIXを上回る要因になったと思います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

米国で半導体生産に回復の兆しが見えてきたことや、堅調な個人消費に支えられて、米株式市場は堅調でした。10月は米政策金利が引き下げられ、また、米連邦準備理事会（FRB）は当面の利下げを否定しつつも先行きの利下げについては含みを残したことが好材料になったと考えています。懸案の米中貿易戦争が休戦モードになっていることも米株式市場を支えました。日本の株式市場は、消費税増税後の大幅な景況感の悪化がなく、強い米国株式市場にも支えられました。

今後の世界の株式市場は強い状況で年末を迎えそうな気配になってきました。特に今まで長期的に売られてきたハイテク関連企業の巻き戻しが期待されるので、次のトレンドでも各分野の主力になりうる製品を多く抱えている企業に投資をすると報われる環境になりそうです。

米国株は、昨年来強かったSaaSモデルの企業よりも、メーカーに近い企業の株価の方が期待できそうです。そのような中で比較的ディフェンシブ（守備型）のポートフォリオからやや強気にポートフォリオを切り替えていく必要があると考えています。これからも全力を尽くしますので、ひふみをよろしくお願い申し上げます。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

米中交渉進展期待からリスク選好、世界的な強気相場へ

世界的金融緩和継続、半導体サイクル拡大の両輪

米国を牽引役に世界の株式市場は米中通商交渉の進展期待を主因に上昇相場の色彩が強まってきました。グローバルな投資資金は、リスク回避（安全資産）からリスク選好（株式などリスク資産）にシフトしています。年末に向けてこのような流れが一段と強まりそうです。米大統領選挙を1年後に控え、主要国株式は強気相場入りの様相です。

世界経済の下押し要因として懸念された米中貿易戦争は、米中双方の理由から一時休戦ムードが強まっています。これまでの米中貿易戦争の下で中国は、景気悪化が顕著になりましたが、加えて、香港デモの想定外の長期化によって台湾総統選挙（2020年1月）で台湾の主権を守ることを明言する蔡英文総統の再選の可能性が高まりました。中国共産党にとっては台湾統一が最重要課題で、台湾に遠心力が強まることは一大事です。習近平指導部の強硬な対米、対香港政策は、8月の北戴河会議（共産党の現指導部と長老が重要事項を話し合う会議）以降、緩和・融和的政策に軌道修正が図られたようです。

一方、米国は、再選を目指すトランプ大統領にとって支持率と景況感（株価）が最重要ですが、米議会下院がトランプ大統領の弾劾調査を進める決議案を可決したことで、さらにその様相が強まるでしょう。共和党支持層が厚い中西部や南部（農業州）では、中国が米農産物を大量購入するの可否かで支持率変動します。また、12月15日からの対中追加関税ではスマホやPC、ゲーム機など約1,600億ドル相当の中国製品に15%が課されますが、他国製品への代替が難しく、米国の消費に本格的に悪影響を与えると同時に、中国経済に対してもこれまでとは次元の異なる打撃になります。

10月に開催された米中の閣僚級会合で、中国は米農産物の輸入拡大（年間400～500億ドル購入）や、金融市場の開放を了承しましたが、米中首脳による正式合意が11月中をメドに結ばれそうです。これは第一段階の合意になりますが、さらに12月15日からの対中追加関税（約1,600億ドル相当）を回避するため、中国に対して外資企業に対する技術移転の強要禁止や知的所有権の保護強化、履行検証体制の確立などを主とする第二段階の交渉が進められると推察されます。この交渉は2020年の早い時期に合意を得そうです。問題は中国が共産党体制の維持に不可欠と考える国有企業に対する優遇策や、補助金政策などに対して禁止を迫る第三段階の交渉が結実するかです。中国にとって簡単には受け入れがたく、難航しそうですが、米中双方とも交渉打ち切りで対立激化は得策ではないとみられ、合意に至らず「交渉継続」状態が長期化するのかもわかりません。

主要国金融政策では米FRBが7、9、10月と3回連続の利下げを行なうなど、米中貿易戦争に対する予防的な金融緩和を行ないました。ECB（欧州中央銀行）も9月の理事会で利下げや量的緩和の再開など予想以上の緩和策を打ち出しました。日銀も一段の緩和を排除しない姿勢です。一方、米中関係が改善してもFRBは、インフレ率が2%目標を長期にわたり下回り続けたことで、2%を1～2年突破しても利上げしないことを示唆しています。景気や企業収益は米国を先導役に日本や欧州の回復が遅れていますが、日欧も今後キャッチアップしそうです。世界経済・株式市場のカギを握るシリコンサイクル（半導体出荷循環）は大底を形成し、拡大局面に入りつつあります。金融緩和継続と企業収益の好転は日本株、世界株の強気相場を育てるでしょう。日本株は割安修正高も期待できそうです。



運用本部
経済調査室長
三宅 一弘

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：12月のひふみアニュアルミーティング（運用報告会）では、お客様にどんなことをお伝えしたいですか。



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

今年から呼び名を「アニュアルミーティング」に変更しました。よりお客様との接点を持ちたいと思っています。今年は全会場元気よく回る予定です。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長

昨年からのわたしたちの姿と今の姿を運用経過とともにお伝えしています。将来の姿もぼんやりとですがお話しできればと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

土台となるレオスの投資哲学を踏まえながら、ひふみ投信の第12期の投資方針や、ひふみの新たな可能性もお伝えできるようにスタッフ一同、鋭意準備しております。受益者の皆様にはぜひお運び下さいますようお願いいたします。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志

シニア・アナリスト

「通期運用報告会」が今年からは「ひふみアニュアルミーティング」に衣替えし、これまでとはちょっと違ったわたしたちの「今」をお見せします。私は名古屋会場と大阪会場にて巷で話題の「ESG投資」についてお話しさせていただきます。ぜひ楽しみにして下さい！
Don't miss it!



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

運用報告会は、今年からアニュアルミーティングという名前に変更されました。より、受益者の皆様とレオスの価値観を共有する場にしたいと考え、様々な取り組みをいたします。お楽しみにっ！



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

見せ方が変わっても、やっていることは変わらない。そういうことが分かる会にしたいと思っています。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

世界で起きている変化についてアジアを基点に考察し、投資につなげられるような場にできたらと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

アニュアルミーティングはわたしたちにとっても年に一度の大切な場です。これからのひふみについて、お客様にワクワクをお届けしたいです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

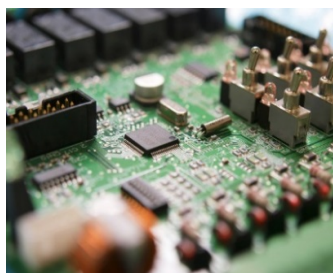
ニューヨークに拠点を開設し、海外株の調査を本格化してから初めての大规模なイベントになります。海外についてのコンテンツもありますので、ぜひ足をお運びください。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

ひふみの運用方針や投資哲学をお伝えする重要な場になります。ぜひ、アニュアルミーティングにご出席ください。私は東京会場と札幌会場で「2020年の世界経済と市場動向」に関してお話しさせていただきます。よろしくお願いします。

東京エレクトロン (8035)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2010年9月末～2019年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

半導体製造装置 データの時代支え最高益

東京エレクトロン株式会社は1963年に設立された電気機器メーカーで、現在は半導体製造装置とフラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の開発から販売を手掛けています。

スマートフォンなどのモバイル端末から、ビッグデータを処理するデータセンターまで様々な機器に使用されている半導体。モノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）時代を迎え、人工知能（AI）の普及、次世代通信規格5Gの導入により加速するデータ社会において、半導体やFPDの用途は拡がり続けています。東京エレクトロンの半導体/FPD製造装置は、こうした産業の技術革新を支えるコア技術です。

半導体製造装置は東京エレクトロンの売上高の90%以上を占める重要な収益源です。動画配信などデータ通信量が増大する中、モバイルやデータセンター向けの半導体投資が活発になり、2018年の半導体前工程製造装置の市場規模は史上最大の約590億米ドル（前年比+16%）になりました。

2019年3月期の売上高・当期純利益は過去最高を更新しました。高い技術力と市場拡大によって、今後も更なる成長が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。 一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。 また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。
申込締切時間	ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用
（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FPG証券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 (※) つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 (※) つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。